

小川富也税理士事務所だより

編集発行人
税理士・行政書士
小川 富也
〒796-0068
八幡浜市浜之町180番地
TEL 0894-24-3355
FAX 0894-24-2882



雇用調整金の特例 年末まで延長へ

政府は新型コロナウイルスの感染拡大に伴って助成率を引き上げていた雇用調整助成金の特例措置を年末まで延長する方針を示した。これまでは9月末が期限だった。

雇調金はコロナ禍で業績が悪化した企業が従業員に支払う休業手当の一部を補填する仕組み。現在、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の対象

地域で自治体の要請に基づき休業や営業時間の短縮に協力する企業などは、日額上限が1万5千円、助成率が最大10割。それ以外の地域では5月から原則、日額上限が1万3500円、最大9割となっており、これらの水準が年末まで維持される見通し。

ふるさと納税が過去最高 「巣ごもり需要」で寄付増加

総務省は、2020年度のふるさと納税の寄付総額が過去最高の約6724億円だったと発表した。前年度比で37・9%増加した。寄付件数も3488万件（前年度比49・5%増）で、過去最高と

なった。

新型コロナウイルスの感染拡大による「巣ごもり需要」により、肉や魚介などの各地の返礼品を自宅で楽しんだり、コロナで打撃を受けた生産者の支援メニューが増えたことなどが主な要因とみられる。

ふるさと納税は、寄付額から2000円を引いた額が現在住んでいる自治体の住民税などから控除される仕組み。返礼品は「寄付額の3割以下の地場産品」などが基準となっている。

自治体別の受け入れ額をみると、1位が宮崎県都市で135億2500万円、2位が北海道紋別市の133億9300万円。

最低時給引き上げの中小企業 緊急雇用安定助成金を拡充

厚生労働省は雇用維持を支援するため、従業員の時間給を一定以上引き上げた中小企業に「緊急雇用安定助成金」を拡充すると発表した。

事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げれば、2021年10月から12月までの3カ月間、休業規模（小規模の休業）に関係なく助成金が交付される。

対象は、21年1月8日以降、解雇を行っていない中小企業で、雇用後3カ月を経過した労働者の事業場内で最も低い時間あたりの賃金額を21年7月16日から12月までの間に30円以上引き上げることが条件。最低賃金は10月から改定されるが、同助成金が交付されれば、最低賃金の負担を軽減することができる。

詳細は厚生労働省HP
<https://www.mhlw.go.jp/stf/r3saichin-kochooukin.html>

デジタル課税

経済のデジタル化に対応してグローバル企業に課税できるようにする仕組み。現行の国際ルールでは国内に支店や工場などの物理的な拠点がなく、国境を越えて活動する外国企業からは、原則として課税することはできない。

経済協力開発機構（OECD）は、支店などの拠点がなくとも巨額の利益をあげているGAFA（ガーファ）と呼ばれる巨大IT企業に対して、サービスの利用者だけがいる市場も部分的に課税できるようにすることを130カ国・地域で合意した。

2022年中に条約締結や各国で必要な国内法の改正作業を進め、23年の導入を目指す。





顧客情報の管理と 秘密管理性の要件

—不正競争防止法

近年、会社の顧客情報を競業他社に持ち出したとして、不正競争防止法違反により元従業員が逮捕されたという事件が相次いでいます。顧客情報が不正に利用されると企業の存続に関わるような重大な損害を被る可能性があります。そこで今回は顧客情報の管理と法的問題について取り上げます。

いわゆる企業秘密と言われるものには商品やサービスに関する情報や販売・製造ノウハウ、顧客名簿、仕入先リスト、製造原価など様々ありますが、こうした機密性が高いものは「営業秘密」として不正競争防止法ではこれを保護しています。

●秘密管理性のポイント●

会社によって秘密として管理されていることが客観的に認識されること(以下のような管理をしている)ことが必要

- ・情報にアクセスできる者を特定している
- ・情報にアクセスした者が、その情報が秘密だと認識できる状態にある(㊟、持ち出し禁止などの印やシールで明示)

しかし、顧客情報など、企業にとってどんなに重要な情報であっても、これが秘密として管理されていると客観的に認められない場合、一般的な営業秘密とはいえても、法律上保護される営業秘密には該当しないということはありません。

■秘密管理性の要件

営業秘密として不正競争防止法に基づく保護対象とするためには、秘密管理性等の要件を満たす必要があります。

秘密管理性が認められるには、会社や経営者が主観的にその情報を秘密にしていると考えているだけでは足りません。その情報が「客観的に秘密として管理されている」と認められる状態にある必要があります。秘密管理性の判断にあたっては、次の2つの要素が考慮されます。

- ① 当該情報にアクセスできる者が制限されていること(アクセス制限)
- ② 当該情報にアクセスした者が秘密であることを認識できるようにされていること(認識可能性)

「秘密管理性」を確保するには、顧客情報を閲覧できる者を限定したり、施錠された金庫で情報を保管しているような形で、情報へのアクセス制限をかけることが大切です。

そして、「マル秘」持ち出し禁止の印を押ししたり、誓約書や秘密保持契約により、秘密として守る責務があることを客観的にはつきりさせることが必要になってきます。

つまり、従業員誰もが、何が秘密に当たるのかをはつきり認識している、という管理措置を講じることで、秘密管理性の要件が満たされると判断されます。

一方、何らかの管理措置が取られていない場合には、秘密管理性の要件は満たしておらず、法的責任を問うことが困難になります。

実際の裁判でも、顧客名簿を持ち出された会社側の「管理のずさんさ」が問題とされて、会社から持ち出した側に対する損害賠償請求を認めなかった判例も多いのです。

■顧客情報・名簿の管理方法

①物理的管理

顧客名簿について、マル秘、社外秘等のマークを付けた上で、名簿が書類の場合には施錠可能な場所を保管する。名簿がデータの場合にも秘密であることを表示し、他のデータと区別してアクセスできる者を制限する。

また、名簿をコピーしたり、プリントアウトする場合には、上司の許可を必要とする。使用後の回収を義務付ける。それらを廃棄する場合、名簿をシュレッダーにかける。

②技術的管理

顧客名簿のデータにアクセスする場合、IDとパスワードを設定する。個人のUSBの接続を禁止する。データを消去する場合、復元できないように完全に消去する。

③人的管理

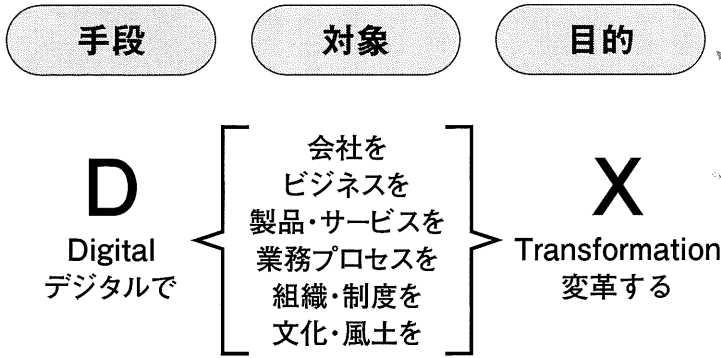
従業員と秘密保持契約を締結し、会社の秘密情報を私的に利用しないことや、外部に漏えいさせないことを誓約させておくことが大切です。

社員が必ずしも円満退社するとは限りません。退職が決まってからではサインしてもらえない可能性もあります。したがって秘密保持契約書は入社時や昇進時などに取得しておくこと、あるいは就業規則や入社時に結ぶ雇用契約書に退職後の秘密保持義務を定めておくことが重要です。



デジタル・トランスフォーメーション 中小企業とDX 目的とメリット

最近、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」という言葉がよく聞くようになりました。中小企業の経営者の中には、「DXとは何なのか」「IT化とどう違うのか」という方も多いと思われます。また、「中小企業には関係がないのでは？」と考えている人もいるかも知れません。そこで今回は中小企業がDXに取り組む主な目的やメリットなどについて紹介します。



経済産業省は「デジタル・トランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）」というものを発表しました。そのなかで、DXを次のように定義づけています。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することと定義しています。

つまり、業務の一部をデジタル化するだけではDXとはいえず、顧客や社会のニーズに合わせて

①「製品」「サービス」「ビジネスモ

デル」を変革

②「業務」「組織」「プロセス」「企業文化・風土」の変革の2つをデータとデジタル技術を活用することで、変化の激しいビジネス環境で戦う力を備えることといえます。

■中小企業がDXを実施する
主な目的・メリット■

中小企業がDXを実施する主な目的やメリットを具体的にあげてみます。

①業務効率化

DX推進により、これまでアナログで行ってきた業務が自動化され、不要な業務がカットできると、業務が効率化されます。業務効率化が進めば、よりコアな業務に時間をさけるほか、就業環境の改善やコスト削減にもつながります。

②顧客データの有効活用

頭の中や紙ベースで顧客情報を管理しているという企業は、顧客データを有効活用するために、まずはデジタル化するところからスタートです。デジタル化した顧客データを分析することで顧客ニーズをより正確に汲み取り、商品化したりコミュニケーションをとったりすることができきます。また、一部の人や部署だけでなく、社内全体で顧客データを活用できるようにになります。

③多様な働き方の実現

DX推進により、社外にいても社内にいる時と同様に情報やシステムにアクセスできるようになり、会議などもオンラインで行えるようになります。多様な働き方の実現につながります。多様な働き方が実現できれば、人材の流出の抑制や採用力の強化にもつながります。

④BCP（事業継続計画）の拡充

BCP（事業継続計画）とは、地震などの災害や今回の新型コロナウイルスのような緊急事態になった場合にも損害を最小限に抑え、事業を継続するための計画のことです。

業務の自動化や省人化が進んでいけば、稼働できる人員が少なくても業務を継続することが可能となり、どこからでも情報やシステムにアクセスできるようにになります。こうした環境が整っていれば、オフィスへの出社が困難であっても業務が再開可能です。

DXへの取り組みは、長い目で見れば大きなメリットになります。また、DX化が進まないことは将来的なリスクにつながる可能性もあります。現状で特に問題がないと感じている中小企業の経営者の方も、ぜひ一度DX化について検討してみてください。



経営力向上計画の認定件数 5月末で12万2千件超に

金融面や税制面で優遇

平成28年7月1日に施行された中小企業等経営強化法。このほど中小企業庁は、中小企業等経営強化法の適用要件である「経営力向上計画」の認定事業者数が、令和3年5月31日現在で12万2714件になったことを公表しました。

経営力向上計画とは、人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、自社の経営力を向上させるための取組内容を記載した計画のことです。この計画が主務大臣から認定されると、金融面（融資、債務保証等）での優遇措置が受けられるほか、認定を受けた経営力向上計画に記載されている設備については、「中小企業経営強化税制」の対象になります。

中小企業経営強化税制では、中小企業者等が認定を受けた経営力向上計画に基づいて一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却または取得価額の10%の税

額控除（資本金3000万円超1億円以下の法人は7%）の選択適用ができません。

なお、中小企業経営強化税制については、令和3年度税制改正で、対象となる設備の追加等が行われた上で、適用期限が2年延長（令和5年3月31日まで）されました。

業種別では製造業が最多

公表された認定事業者の業種別内訳をみると、最も多いのが「製造業」で4万5915件となっています。

次いで、「建設業」3万931件、「卸・小売業」1万690件、「医療、福祉業」6411件、「サービス業」5028件、「学術研究、専門・技術サービス業」4632件など続きます。

経営力向上計画を認定した省庁は、経済産業省が5万7798件、国土交通省が3万7111件、農林水産省が1万1794件、厚生労働省が8720件、国税庁が1689件等となっています。

9月の税務と労務

一税務

- ★8月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付
納期限…9月10日
- ★7月決算法人の確定申告（法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・（法人事業所税）・法人住民税）
申告期限…9月30日
- ★1月、4月、7月、10月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告（消費税・地方消費税）
申告期限…9月30日
- ★法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告（消費税・地方消費税）
申告期限…9月30日
- ★1月決算法人の中間申告（法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税）（半期分）
申告期限…9月30日
- ★消費税の年税額が400万円超の1月、4月、10月決算法人の3月ごとの中間申告（消費税・地方消費税）
申告期限…9月30日
- ★消費税の年税額が4,800万円超の6月、7月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告（5月決算法人は2ヵ月分）（消費税・地方消費税）
申告期限…9月30日

一労務

- ★健保・厚保の保険料の納付
納期限…9月30日

「多様性と調和」を基本コンセプトに掲げた東京オリンピック・パラリンピック。新型コロナウイルス感染拡大の中で開催された今回のオリンピックを契機に改めて多様性の重要性が認識されています。▼ビジネスの分野では、市場が複雑化・不透明化し、何が正解か分からなくなり、何が正解か分からなくなりました。これまでの成功体験だけでは状況を打開できなくなり、多様な意見を経営に反映させていくことが重要となりました。また、少子高齢化の影響で、多様な人材の能力に目を向

多様性の時代へ

けなければならぬ状況になりました。企業においては、社員個性や特性における多様性を受け入れ、多様な人材がそれぞれのパフォーマンスを発揮できる機会を提供することが求められています。▼新型コロナウイルスの感染拡大により、新しい生活様式が常態化し、ビジネスにも大きな変化が起きつつあります。同質性によって生産性を上げてきた時代から多様性を強みに変えていく時代へ、まさにパラダイムシフトが起き始めているのではないのでしょうか。